

行政事業レビューシート					(国土交通省)
予算事業名	地方における不動産証券化市場活性化事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局	土地・水資源局	担当課室	土地市場課	課長 田尻 直人	
会計区分	一般会計	上位政策	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会 不動産投資市場検討小委員会最終報告(H18.7) 土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方における不動産の証券化・流動化市場が活性化していない状況を踏まえ、地方において不動産の証券化・流動化(不動産信託、定期借地権の活用)を行おうとする者に対し、専門家によるアドバイスや必要となる書類等の情報を提供することにより、不動産の証券化・流動化手法のノウハウの蓄積と人材育成を図り、地方における不動産投資市場の活性化を促進することを目的としている。				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通省が組織した弁護士、公認会計士等の専門家グループから、地方において不動産の証券化・流動化に取り組む事業者が隨時アドバイスを受けることができるようになるとともに、専門家グループと事業者との意見交換会(アドバイザリー会議)を開催する。アドバイスを受けた事業者が、今後地方において不動産の証券化・流動化を行おうとする者の参考となるよう、国土交通省ホームページで公表することを目的として、実施過程報告書や不動産の証券化・流動化に必要な各種ドキュメントを提出する場合には、これらの書類の作成費の一部を支援する。				
実施状況	平成19年度は、アドバイザリー会議を3回開催し、支援を行った10事業者のうち1事業者が不動産の証券化スキームの組成を完了した。平成20年度は、アドバイザリー会議を2回開催し、支援を行った9事業者のうち1事業者が不動産の証券化スキームの組成を完了した。また、不動産の証券化に関する研究会を開催し、専門家へのヒアリングを実施し、その内容を報告書として取りまとめ、国土交通省ホームページで公表した。平成21年度は、アドバイザリー会議を2回開催し、支援を行った18事業者のうち5事業者が不動産の証券化・流動化スキームの組成を完了した。また、各年度において、支援を行った事業者から提出された実施過程報告書や各種ドキュメントを国土交通省ホームページで公表した。				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額(補正後)	76	65	59	
	執行額	62	57	58	
	執行率	82.1%	87.1%	98.4%	
	総事業費(執行ベース)	-	-	-	
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な執行が行われるように、隨時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。</li> <li>業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借り上げ等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・使途を把握することとしている。</li> </ul>			
	見直しの余地	本事業は、地方における不動産の証券化・流動化市場の立ち上がり支援という時限的な性格を有するものであるため、平成21年度をもって終了した。			
予算監視の・所効見率化	<p><b>【事業廃止】</b> 本事業は時限的なものであり、一定の成果が得られたことから廃止。</p>				
補記	<p><b>【予算科目】</b>  <b>286 不動産市場整備等推進費</b> (平成21年度予算額) (平成21年度決算額)  <b>10-95不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費</b>  <b>95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費</b> 59百万円 58百万円     </p>				

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行つ  
ているかについて補足する)  
(単位:百万円)

国土交通省  
58百万円

地方における不動産の証  
券化・流動化手法のノウハ  
ウの蓄積と人材育成

【企画競争】

A.(株)三菱総合研究所  
58百万円

アドバイザリー会議の運  
営、各種ドキュメントの収  
集・加工、支援対象事業の  
進捗状況確認等

